

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月8日

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 1756 URL <http://www.wako-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹内 俊三 TEL (03) 3798-4412
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,658	0.7	81	△78.2	103	△73.3	38	—
18年9月中間期	15,544	12.6	374	△6.8	389	△6.4	△206	—
19年3月期	34,737	—	977	—	993	—	139	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	42	—	—
18年9月中間期	△12	97	—	—
19年3月期	8	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,509		8,467		54.6	532	55	
18年9月中間期	14,938		8,202		54.9	515	75	
19年3月期	17,675		8,550		48.3	537	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,465百万円 18年9月中間期 8,199百万円 19年3月期 8,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	960		△198		△1,030		278	
18年9月中間期	1,284		△90		△1,099		675	
19年3月期	△82		△266		313		546	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		6	00	6	00
20年3月期	—		—		—	
20年3月期(予想)	—		6	00	6	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,400	1.9	640	△34.5	670	△32.6	350	151.7	22	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 16,905,000株 18年9月中間期 16,905,000株 19年3月期 16,905,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,009,789株 18年9月中間期 1,007,466株 19年3月期 1,009,389株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,490	1.1	93	△71.4	113	△66.4	55	—
18年9月中間期	15,321	13.2	327	△12.4	338	△12.5	△238	—
19年3月期	34,273	—	876	—	886	—	68	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	48
18年9月中間期	△15	00
19年3月期	4	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,209		7,889		51.9	496	35	
18年9月中間期	14,304		7,645		53.4	480	91	
19年3月期	17,149		7,952		46.4	500	29	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,889百万円 18年9月中間期 7,645百万円 19年3月期 7,952百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,000	2.1	630	△28.2	650	△26.7	340	399.8	21	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による米国経済の先行きにかかる懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資も引続き増加基調にあり、また、個人消費についても底堅く推移し、緩やかな回復基調がつづいております。

情報通信分野においては本格的な光ブロードバンド時代を迎え、市場は光化・IP化への流れが一段と加速し、固定・移動、通信・放送のサービスの融合化やユビキタス社会へと進展しており、その一方で、通信事業者間でのサービス、技術、価格面の熾烈な競争が繰り広げられております。

当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループは、2010年には3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスを提供することを目指しており、その実現に向けた次世代ネットワーク(NGN)構築によるブロードバンド・ユビキタスサービスの展開のため、「NTTグループ中期経営戦略」を推進されており、昨年にはNGNのフィールドトライアルがスタートしております。

一方、NTT事業分野以外の官公庁民需分野においては、公共投資は総じて低調に推移したものの、民需分野は企業収益の改善や需要の増加傾向を受け、IT関連投資は上向き傾向にありました。

また、当社グループは2004年度より協和エクシオグループの一員として、施工等の相互協力をはじめグループ経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、主に首都圏における光関連工事において主要顧客からの引き合いが低調に推移したことなどにより、受注高17,037百万円(前年同期比9.8%減)、完成工事高15,658百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

一方、収益面につきましては、光関連工事の売上高の低調な推移及び受注価格の低廉化などにより相対的に工事利益が減少し、経常利益103百万円(前年同期比73.3%減)となり、当中間純利益は38百万円(前年同期 △206百万円)となりました。

② 当期の見通し

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに通信事業者間でのサービス、技術、価格面の熾烈な競争という厳しい経営環境のなかで、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り下期計画を達成できるように経営努力に邁進し、企業業績の向上を目指す所存であります。通期業績の見通しにつきましては、首都圏における主要顧客からの光関連工事の回復が見込まれる一方、効率的な人員配置の推進による外注コスト等の低減化をはかり利益確保に努め、受注高は34,800百万円(前期比5.3%減)、完成工事高は35,400百万円(前期比1.9%増)、営業利益は640百万円(前期比34.5%減)、経常利益は670百万円(前期比32.6%減)、当期純利益は350百万円(前期比151.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は15,509百万円となり、主に売上債権等が3,420百万円減少、短期借入金の返済や配当金の支払い等を要因として現金及び預金が250百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,166百万円減少しております。

当中間連結会計期間末の負債合計は7,041百万円となり、主に仕入債務等が1,064百万円減少、短期借入金が920百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,083百万円減少しております。

当中間連結会計期間末の純資産は8,467百万円となり、主に利益剰余金が56百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して82百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産及び仕入債務等による増加はあったものの、売上債権等の減少及び短期借入金の返済等により、当中間連結会計期間末残高は278百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、960百万円(前年同期比25.2%減)となりました。主に売上債権減少及びたな卸資産の増加、法人税等の支払によものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、198百万円(前年同期比119.2%減)となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,030百万円(前年同期比6.3%増)となりました。主に短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	48.5	52.1	48.3	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	39.7	32.9	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	278.2	147.3	△1,490.1	50.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.7	158.0	△18.5	488.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元積極的に努めていくことを基本方針としておりますが、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定的な配当を継続することを重視しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工事品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユビキタス社会」の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資を行われると考えられます。

当社グループの現状においては、東日本電信電話株式会社に対する売上げ割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社に対する売上げの割合は、以下のとおりであります。

	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成19年3月期
東日本電信電話株式会社	79.2%	83.2%	77.9%

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

- ① お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。
- ② 事故ゼロに徹する。
- ③ 創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。
- ④ 自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。
- ⑤ 幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益（EPS）を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS50円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、日本の景気回復の一端を支えてきたアメリカと中国の景気が拡大基調にあること、企業収益の好調さと家計部門への波及が国内民間需要を支えていることなどから景気回復が続くものと見込まれます。

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに通信事業者間でのさらなるサービス、技術、価格面の熾烈な競争が展開するものと思われま

当社グループの主たるお得意様である東日本電信電話株式会社は、「NTTグループ中期経営戦略」の主力となる光回線サービス「Bフレッツ」の販売を今年度も加速し、2006年度の販売実績を大幅に上回る200万件の純増計画を打ち出されております。

このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、受注・施工・設計・保守までワンストップでお得意様の要望に即応し得る効率的な施工体制を構築するとともに、特に光技術者の育成・増強に努め、グループ外からの稼働調達コストの低減と生産性向上を図ることはもとより、NGN構築の進展に伴い必要とされるIT技術者の育成に努めることが事業の拡大を図る上で不可欠であります。

NTT事業領域以外においては、企業の設備過剰感は改善傾向にあり、企業収益の改善や需要の増加を受け、設備投資は増加しており、その傾向は今年度も続くものと予想されます。

当社グループにとりまして大きなビジネスチャンスであり、これを好機と捉え受注拡大をはかりつつ利益の確保を優先して事業運営に努めてまいります。

当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、ISO27001（ITビジネス事業本部取得）、OHSAS18001を取得をしておりますが、グループをあげ安全衛生の確保、品質の向上、環境保全、情報セキュリティの確保はもとより、コンプライアンス態勢の強化を図るとともに、内部統制のさらなる充実に取組みつつ、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		644,383		301,374		551,698	
2 受取手形及び完成工事未収入金	※1	5,436,476		5,338,022		8,758,677	
3 有価証券		60,076		—		60,155	
4 未成工事支出金等		2,286,986		3,376,456		1,904,559	
5 繰延税金資産		208,146		133,145		213,161	
6 その他		335,859		353,660		278,521	
貸倒引当金		△5,865		△327		△9,392	
流動資産合計		8,966,064	60.0	9,502,331	61.3	11,757,380	66.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,499,770		1,483,100		1,488,752	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	222,157		186,427		207,283	
(3) 土地		2,052,558		2,030,008		2,030,008	
(4) その他	※2	224,738		261,340		204,779	
有形固定資産合計		3,999,225	26.8	3,960,876	25.5	3,930,823	22.3
2 無形固定資産		227,958	1.5	214,820	1.4	183,823	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		635,289		598,876		637,330	
(2) 繰延税金資産		1,058,769		1,186,846		1,105,785	
(3) その他		67,794		55,738		70,540	
貸倒引当金		△16,557		△10,229		△10,265	
投資その他の資産合計		1,745,296	11.7	1,831,232	11.8	1,803,390	10.2
固定資産合計		5,972,480	40.0	6,006,929	38.7	5,918,037	33.5
資産合計		14,938,544	100.0	15,509,261	100.0	17,675,418	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,704,238		2,593,103		3,657,211	
2		3,000		500,000		1,420,000	
3		6,000		—		6,000	
4		261,679		87,346		297,092	
5		210,500		382,330		174,326	
6		385,920		223,904		373,221	
7		12,000		—		26,500	
8		8,312		10,689		13,270	
9		21,364		26,390		18,064	
10	※3	402,253		346,536		364,083	
		流動負債合計	26.9	4,170,302	26.9	6,349,770	35.9
II 固定負債							
1		11,500		—		8,500	
2		2,549,161		2,765,439		2,596,760	
3		155,241		101,493		165,386	
4		4,446		4,152		4,430	
		固定負債合計	18.2	2,871,085	18.5	2,775,077	15.7
		負債合計	45.1	7,041,387	45.4	9,124,847	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		909,750		909,750		909,750	
2		306,531		306,531		306,531	
3		7,039,217		7,327,438		7,384,404	
4		△157,358		△158,170		△158,033	
		株主資本合計	54.2	8,385,549	54.1	8,442,652	47.8
II 評価・換算差額等							
1		101,043	0.7	79,459	0.5	102,243	0.6
		評価・換算差額等合計	0.7	79,459	0.5	102,243	0.6
III 少数株主持分							
		3,742	0.0	2,864	0.0	5,674	0.0
		純資産合計	54.9	8,467,873	54.6	8,550,570	48.4
		負債純資産合計	100.0	15,509,261	100.0	17,675,418	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 完成工事高	※1		15,544,508	100.0		15,658,523	100.0		34,737,706	100.0	
II 完成工事原価			14,162,967	91.1		14,553,889	92.9		31,726,317	91.3	
完成工事総利益			1,381,540	8.9		1,104,634	7.1		3,011,389	8.7	
III 販売費及び一般管理費			1,006,547	6.5		1,022,931	6.6		2,033,801	5.9	
営業利益			374,992	2.4		81,702	0.5		977,587	2.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			392			2,210			1,149		
2 受取配当金			6,695			7,173			8,880		
3 受取手数料			3,766			5,002			9,899		
4 保険金収入			—			9,912			—		
5 教育訓練等助成金		1,281			488			3,858			
6 その他		5,992	18,128	0.1	2,324	27,111	0.2	9,670	33,458	0.1	
V 営業外費用											
1 支払利息		1,541			3,935			4,459			
2 棚卸資産処分損		1,247			926			7,262			
3 保守委託契約等解約金		—			—			4,500			
4 その他		1,289	4,078	0.0	30	4,892	0.0	1,082	17,303	0.0	
経常利益			389,042	2.5		103,921	0.7		993,742	2.9	
VI 特別利益	※2										
1 有形固定資産売却益			15,751			—			15,789		
2 投資有価証券売却益			4,999			—			4,999		
3 貸倒引当金戻入益		4,243	24,994	0.2	9,101	9,101	0.0	6,983	27,772	0.1	
VII 特別損失											
1 ゴルフ会員権評価損	※3		—			150			950		
2 有形固定資産除却損			8,084			804			11,474		
3 有形固定資産売却損	※4		—			367			12,334		
4 退職給付会計基準変更時差異一時償却額			721,805			—			721,805		
5 その他			—	729,890	4.7	—	1,322	0.0	5,570	752,135	2.2
税金等調整前中間（当期） 純利益又は中間純損失 （△）			△315,853	△2.0		111,700	0.7		269,379	0.8	
法人税、住民税及び事業税			232,789			61,573			523,755		
法人税等調整額		△340,772	△107,982	△0.7	14,528	76,102	0.5	△393,623	130,132	0.4	
少数株主利益又は少数株主 損失（△）			△1,724	△0.0		△2,809	△0.0		206	0.0	
中間（当期）純利益又は中 間純損失（△）			△206,145	△1.3		38,407	0.2		139,040	0.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	909,750	306,531	7,365,754	△156,917	8,425,119
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△95,391		△95,391
役員賞与(注)			△25,000		△25,000
中間純損失			△206,145		△206,145
自己株式の取得				△441	△441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△326,537	△441	△326,979
平成18年9月30日 残高(千円)	909,750	306,531	7,039,217	△157,358	8,098,140

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	95,887	95,887	5,467	8,526,474
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△95,391
役員賞与(注)				△25,000
中間純損失				△206,145
自己株式の取得				△441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,156	5,156	△1,724	3,431
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,156	5,156	△1,724	△323,547
平成18年9月30日 残高(千円)	101,043	101,043	3,742	8,202,926

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,373		△95,373
中間純利益			38,407		38,407
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△56,965	△136	△57,102
平成19年9月30日 残高（千円）	909,750	306,531	7,327,438	△158,170	8,385,549

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	102,243	102,243	5,674	8,550,570
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△95,373
中間純利益				38,407
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△22,784	△22,784	△2,809	△25,593
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△22,784	△22,784	△2,809	△82,696
平成19年9月30日 残高（千円）	79,459	79,459	2,864	8,467,876

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	909,750	306,531	7,365,754	△156,917	8,425,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△95,391		△95,391
役員賞与(注)			△25,000		△25,000
当期純損失			139,040		139,040
自己株式の取得				△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	18,649	△1,116	17,532
平成19年3月31日 残高(千円)	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	95,887	95,887	5,467	8,526,474
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△95,391
役員賞与(注)				△25,000
当期純損失				139,040
自己株式の取得				△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,356	6,356	206	6,563
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,356	6,356	206	24,096
平成19年3月31日 残高(千円)	102,243	102,243	5,674	8,550,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△315,853	111,700	269,379
減価償却費		174,272	179,447	366,976
貸倒引当金の減少額		△4,219	△9,101	△6,983
賞与引当金の減少額		△78,350	△149,316	△91,049
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		12,000	△25,000	26,500
完成工事補償引当金の増加額 (△は減少額)		555	△2,580	5,513
受注工事損失引当金の増加額 (△は減少額)		△8,325	8,325	△11,625
退職給付引当金の増加額		942,972	168,678	990,571
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		7,855	△63,892	18,000
受取利息及び受取配当金		△7,088	△9,383	△10,029
支払利息		1,541	3,935	4,459
投資有価証券売却益		△4,999	—	△4,999
有形固定資産売却益		△15,751	—	△15,789
有形固定資産売却損		—	367	12,334
有形固定資産除却損		8,084	804	11,474
ゴルフ会員権評価損		—	150	950
売上債権等の減少額 (△は増加額)		2,836,314	3,628,658	△522,061
たな卸資産の増加額		△948,695	△1,471,897	△566,268
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△650,525	△1,064,108	302,448
その他資産の減少額 (△は増加額)		12,103	△48,771	82,359
その他負債の減少額		△84,252	△46,471	△97,339
役員賞与の支払額		△16,500	—	△25,000
小計		1,861,139	1,211,545	739,821
利息及び配当金の受取額		7,087	9,479	10,020
利息の支払額		△1,246	△4,246	△4,992
法人税等の支払額		△582,927	△256,237	△827,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,284,053	960,541	△82,509

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期貯金等の預入による支出		—	△7	△36,212
定期貯金の満期による収入		—	42,763	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△20
投資有価証券の売却による収入		5,000	—	5,000
有形固定資産の取得による支出		△100,148	△160,190	△217,109
有形固定資産の売却による収入		16,905	50	33,851
無形固定資産の取得による支出		△22,575	△69,856	△51,162
貸付による支出		△20,231	△57,335	△50,629
貸付金の回収による収入		30,410	45,929	50,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,638	△198,647	△266,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△998,000	△920,000	419,000
長期借入金の返済による支出		△6,000	△14,500	△9,000
自己株式の取得による支出		△441	△136	△1,116
配当金の支払額		△95,391	△95,373	△95,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,099,833	△1,030,010	313,492
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		93,580	△268,115	△35,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		581,764	546,604	581,764
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	675,345	278,488	546,604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ)材料貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 4～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 4～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,801千円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 4～15年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,611千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間連結会計期間までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間連結会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は35,516千円増加し、税金等調整前中間純損失は686,289千円増加しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当連結会計年度までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当連結会計年度末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は76,431千円増加し、税金等調整前当期純利益は645,374千円減少しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は12,000千円減少し、税金等調整前中間純損失は12,000千円増加しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,500千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,199,184千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,544,896千円あります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「保険金収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険金収入」は792千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 20,414千円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 5,850千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1,102千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,127,823千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,310,914千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,571千円</p>
<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 87,246千円 従業員給料手当 404,382千円 賞与引当金繰入額 69,528千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 49,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,055千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 73,452千円 従業員給料手当 453,772千円 賞与引当金繰入額 42,423千円 退職給付費用 55,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,385千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 154,729千円 従業員給料手当 885,119千円 賞与引当金繰入額 66,878千円 役員賞与引当金繰入額 26,500千円 退職給付費用 99,737千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,017千円</p>
<p>※2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 15,751千円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 15,751千円 機械装置及び運搬具 21千円 その他(工具器具備品) 16千円 計 15,789千円</p>
<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 529千円 機械装置及び運搬具 5,005千円 その他(工具器具備品) 2,548千円 計 8,084千円</p>	<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 717千円 その他(工具器具備品) 86千円 計 804千円</p>	<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 863千円 機械装置及び運搬具 7,053千円 その他(工具器具備品) 3,557千円 計 11,474千円</p>
<p>※4 —————</p>	<p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 367千円</p>	<p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 11,850千円 建物及び構築物 477千円 機械装置及び運搬具 6千円 計 12,334千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式(注)	1,006,434	1,032	—	1,007,466
合計	1,006,434	1,032	—	1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式(注)	1,009,389	400	—	1,009,789
合計	1,009,389	400	—	1,009,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式(注)	1,006,434	2,955	—	1,009,389
合計	1,006,434	2,955	—	1,009,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,955株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 644,383千円	現金及び預金 301,374千円	現金及び預金 551,698千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △29,114千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △22,885千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △65,249千円
有価証券 60,076千円	現金及び現金同等物 278,488千円	有価証券 60,155千円
現金及び現金同等物 675,345千円		現金及び現金同等物 546,604千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	362,673	46,072	2,154	410,900	取得価額相当額	781,539	52,036	4,165	837,742	取得価額相当額	492,815	50,492	2,154	545,461
減価償却累計額相当額	43,491	25,138	1,220	69,850	減価償却累計額相当額	142,075	30,209	1,777	174,061	減価償却累計額相当額	81,940	29,681	1,436	113,057
中間期末残高相当額	319,182	20,933	933	341,049	中間期末残高相当額	639,464	21,827	2,388	663,681	期末残高相当額	410,874	20,810	718	432,403
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。										取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。				
	機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	491,098	49,783	2,272	543,155	取得価額相当額	673,495	54,475	2,272	730,243	取得価額相当額	673,495	54,475	2,272	730,243
減価償却累計額相当額	60,002	27,109	1,287	88,400	減価償却累計額相当額	114,342	31,995	1,515	147,852	減価償却累計額相当額	114,342	31,995	1,515	147,852
中間期末残高相当額	431,096	22,674	984	454,755	中間期末残高相当額	559,153	22,480	757	582,391	期末残高相当額	559,153	22,480	757	582,391
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 66,175千円 1年超 278,731千円 合計 344,906千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。 1年以内 91,459千円 1年超 363,295千円 合計 454,755千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 145,482千円 1年超 527,406千円 合計 672,888千円					② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88,273千円 1年超 350,365千円 合計 438,639千円 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。 1年以内 122,647千円 1年超 459,744千円 合計 582,391千円				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,948千円 減価償却費相当額 30,245千円 支払利息相当額 4,471千円					③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,411千円 減価償却費相当額 65,253千円 支払利息相当額 8,130千円					③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,965千円 減価償却費相当額 73,452千円 支払利息相当額 10,658千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	190,949	334,792	143,842
(2) その他	48,227	74,492	26,264
計	239,177	409,284	170,107

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	226,005
(2) マネー・マネジメント・ファンド	60,076
計	286,081

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	190,853	296,566	105,713
(2) その他	48,227	76,284	28,056
計	239,081	372,851	133,770

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	226,025

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	190,949	333,750	142,800
(2) その他	48,227	77,555	29,327
計	239,177	411,305	172,127

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,000	4,999	—

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	226,025
(2) マネー・マネジメント・ファンド	60,155
計	286,180

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 515.75円 1株当たり中間純損失 △12.97円	1株当たり純資産額 532.55円 1株当たり中間純利益 2.42円	1株当たり純資産額 537.56円 1株当たり当期純利益 8.75円
なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中 △206,145千円 間純損失 普通株式に係る中間純損失 △206,145千円 普通株式の期中平均株式数 15,897,992株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 8,467,873千円 純資産の部の合計額から控 除する金額 2,864千円 （うち少数株主持分） (2,864千円) 普通株式に係る期末の純資 産額 8,465,009千円 1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式数 15,895,211株 式数 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中 38,407千円 間純利益 普通株式に係る中間純利益 38,407千円 普通株式の期中平均株式数 15,895,469株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 8,550,570千円 純資産の部の合計額から控 除する金額 5,674千円 （うち少数株主持分） (5,674千円) 普通株式に係る期末の純資 産額 8,544,896千円 1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式数 15,895,611株 式数 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純 139,040千円 利益 普通株式に係る当期純利益 139,040千円 普通株式の期中平均株式数 15,897,197株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	76,987		23,241		48,671	
2	受取手形	36,206		21,679		29,027	
3	完成工事未収入金	5,358,494		5,270,213		8,668,508	
4	未成工事支出金	2,160,645		3,143,963		1,811,116	
5	材料貯蔵品	38,701		66,059		33,153	
6	前払費用	59,913		54,520		19,277	
7	繰延税金資産	194,408		116,083		195,309	
8	短期貸付金	19,442		64,945		14,224	
9	未収入金	331,999		356,606		341,399	
10	その他	1,570		4,465		—	
	貸倒引当金	△5,752		△1,714		△9,053	
	流動資産合計	8,272,616	57.8	9,120,064	60.0	11,151,636	65.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	1,490,787		1,481,338		1,486,881	
(2)	機械装置及び運搬具	157,854		106,926		128,568	
(3)	土地	2,029,708		2,029,708		2,029,708	
(4)	その他	212,916		251,506		193,855	
	有形固定資産合計	3,891,267	27.2	3,869,479	25.4	3,839,014	22.4
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	189,223		176,846		145,168	
(2)	電話加入権	32,941		32,941		32,941	
(3)	その他無形固定資産	477		477		477	
	無形固定資産合計	222,643	1.6	210,265	1.4	178,588	1.0
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	631,772		595,693		633,773	
(2)	関係会社株式	196,308		196,308		196,308	
(3)	出資金	220		220		220	
(4)	長期貸付金	27,565		23,434		36,322	
(5)	長期前払費用	2,063		1,381		1,722	
(6)	繰延税金資産	1,037,133		1,171,167		1,090,902	
(7)	その他投資等	39,245		31,550		31,429	
	貸倒引当金	△16,581		△10,253		△10,289	
	投資その他の資産合計	1,917,728	13.4	2,009,502	13.2	1,980,390	11.6
	固定資産合計	6,031,639	42.2	6,089,248	40.0	5,997,992	35.0
	資産合計	14,304,256	100.0	15,209,312	100.0	17,149,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	工事未払金	2,875,380		2,862,498		3,919,228	
2	短期借入金	—		500,000		1,420,000	
3	未払金	47,904		26,203		14,646	
4	未払費用	186,132		163,412		196,716	
5	未払法人税等	225,569		73,537		273,919	
6	未払消費税等	27,534		4,255		47,422	
7	未成工事受入金	203,805		357,335		167,270	
8	預り金	—		210,000		—	
9	賞与引当金	359,327		200,499		349,583	
10	役員賞与引当金	12,000		—		25,000	
11	完成工事補償引当金	8,312		10,470		13,270	
12	受注工事損失引当金	20,276		26,390		18,064	
13	その他流動負債	31,825		56,542		24,384	
	流動負債合計	3,998,069	28.0	4,491,145	29.5	6,469,507	37.7
II 固定負債							
1	退職給付引当金	2,517,503		2,737,861		2,572,170	
2	役員退職慰労引当金	135,240		82,921		147,488	
3	その他	8,090		7,796		8,074	
	固定負債合計	2,660,833	18.6	2,828,579	18.6	2,727,733	15.9
	負債合計	6,658,903	46.6	7,319,724	48.1	9,197,240	53.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	909,750	6.4	909,750	6.0	909,750	5.3
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	306,531		306,531		306,531	
	資本剰余金合計	306,531	2.1	306,531	2.0	306,531	1.8
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	222,024		222,024		222,024	
(2)	その他利益剰余金						
	海外工事損失積立金	30,000		—		—	
	別途積立金	6,355,500		6,355,500		6,355,500	
	繰越利益剰余金	△121,542		174,890		214,990	
	利益剰余金合計	6,485,981	45.3	6,752,414	44.4	6,792,514	39.6
4	自己株式	△157,358	△1.1	△158,170	△1.0	△158,033	△0.9
	株主資本合計	7,544,904	52.7	7,810,525	51.4	7,850,762	45.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	100,448	0.7	79,062	0.5	101,625	0.6
	評価・換算差額等合計	100,448	0.7	79,062	0.5	101,625	0.6
	純資産合計	7,645,352	53.4	7,889,588	51.9	7,952,388	46.4
	負債純資産合計	14,304,256	100.0	15,209,312	100.0	17,149,628	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			15,321,104	100.0		15,490,626	100.0		34,273,336	100.0
II 完成工事原価			14,072,434	91.9		14,461,595	93.4		31,521,983	92.0
完成工事総利益			1,248,670	8.1		1,029,030	6.6		2,751,352	8.0
III 販売費及び一般管理費			921,664	6.0		935,494	6.0		1,874,509	5.5
営業利益			327,005	2.1		93,536	0.6		876,843	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		386			1,718			1,149		
2 受取配当金		6,621			7,053			8,690		
3 受取手数料		3,477			4,626			9,390		
4 教育訓練等助成金		1,281			488			3,715		
5 その他		2,577	14,345	0.1	10,571	24,458	0.1	1,853	24,800	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,222			4,288			4,025		
2 棚卸資産処分損		1,247			—			6,200		
3 保守委託業務等解約金		—			—			4,500		
4 その他		1	2,470	0.0	1	4,289	0.0	29	14,755	0.0
経常利益			338,880	2.2		113,705	0.7		886,887	2.6
VI 特別利益										
1 有形固定資産売却益		15,751			—			15,751		
2 投資有価証券売却益		4,999			—			4,999		
3 貸倒引当金戻入益		—			7,375			5,593		
4 その他		2,602	23,354	0.2	—	7,375	0.1	—	26,344	0.1
VII 特別損失										
1 有形固定資産売却損		—			367			—		
2 有形固定資産除却損		8,046			673			10,216		
3 ゴルフ会員権評価損		—			150			950		
4 退職給付会計基準変更時 差異一時償却額		721,805			—			721,805		
5 その他		—	729,852	4.8	—	1,190	0.0	5,570	738,542	2.2
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△367,617	△2.4		119,890	0.8		174,690	0.5
法人税、住民税及び事業税		197,194			50,235			488,442		
法人税等調整額		△326,304	△129,109	△0.8	14,381	64,616	0.4	△381,778	106,664	0.3
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			△238,507	△1.6		55,273	0.4		68,025	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	△156,917	7,904,244
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当(注)							△95,391	△95,391		△95,391
役員賞与(注)							△25,000	△25,000		△25,000
中間純損失							△238,507	△238,507		△238,507
自己株式の取得									△441	△441
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	350,000	△708,898	△358,898	△441	△359,340
平成18年9月30日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,355,500	△121,542	6,485,981	△157,358	7,544,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△95,391
役員賞与(注)			△25,000
中間純損失			△238,507
自己株式の取得			△441
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,628	5,628	5,628
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,628	5,628	△353,712
平成18年9月30日 残高 (千円)	100,448	100,448	7,645,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△95,373	△95,373		△95,373
中間純利益						55,273	55,273		55,273
自己株式の取得								△136	△136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△40,100	△40,100	△136	△40,237
平成19年9月30日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	6,355,500	174,890	6,752,414	△158,170	7,810,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△95,373
中間純利益			55,273
自己株式の取得			△136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,562	△22,562	△22,562
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,562	△22,562	△62,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	79,062	79,062	7,889,588

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	△156,917	7,904,244
事業年度中の変動額										
海外工事損失積立金の取崩					△30,000		30,000	—		—
別途積立金の積立（注）						350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当（注）							△95,391	△95,391		△95,391
役員賞与（注）							△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益							68,025	68,025		68,025
自己株式の取得									△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,000	350,000	△372,365	△52,365	△1,116	△53,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	—	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
事業年度中の変動額			
海外工事損失積立金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△95,391
役員賞与（注）			△25,000
当期純利益			68,025
自己株式の取得			△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,805	6,805	6,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,805	6,805	△46,676
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(種別受注高・売上高・手持高)

(単位 千円)

期 別		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
種 別				
期 首 繰 越 高	所外系(ケーブル設備)	1,714,407	3,663,464	1,714,407
	所内系(ネットワーク設備)	550,083	557,101	550,083
	情報システム工事等	1,045,034	1,098,308	1,045,034
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	3,309,524	5,318,874	3,309,524
受 注 高	所外系(ケーブル設備)	14,274,654	13,416,455	27,604,266
	所内系(ネットワーク設備)	1,148,712	1,112,881	2,501,245
	情報システム工事等	3,443,387	2,492,132	6,606,608
	不動産賃貸	17,315	15,765	34,937
	合 計	18,884,069	17,037,235	36,747,057
売 上 高	所外系(ケーブル設備)	11,437,298	12,178,507	25,655,208
	所内系(ネットワーク設備)	1,231,035	1,277,263	2,494,227
	情報システム工事等	2,858,858	2,186,986	6,553,333
	不動産賃貸	17,315	15,765	34,937
	合 計	15,544,508	15,658,523	34,737,706
期 末 繰 越 高	所外系(ケーブル設備)	4,551,763	4,901,412	3,663,464
	所内系(ネットワーク設備)	467,759	392,719	557,101
	情報システム工事等	1,629,562	1,403,455	1,098,308
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	6,649,085	6,697,587	5,318,874